

2026年1月期 通期
通期業績予想 および 中期経営計画の取り組み

2026年1月期計画 中期経営計画マイルストーン

28年1月期中期経営計画

2025年1月期 (17期)	2026年1月期 (18期)	2027年1月期 (19期)	2028年1月期 (20期)
Phase I 構造改革期	Phase II 出店拡大期	Phase III 出店拡大期	Phase IV 利益回収期
売上高 202 億円 営業利益率 7.3 %	売上高 225 億円 営業利益率 7.3 %	売上高 260 億円 営業利益率 8.0 %	売上高 300 億円 営業利益率 10.0 %
KPI 粗利率改善 中国再構築 EC値引廃止 人的資本強化	KPI 15店舗以上出店 海外4力国目 新業態継続開発 中国黒字化	KPI 15店舗以上出店 海外5力国目 新業態継続開発	出店成長継続 拡大期の出店店舗 全店収益化 海外全拠点連結

2026年1月期計画 通期連結業績予想

- ▶ 17店舗（実店舗出店17店、EC2店舗、中国退店2店舗）の増加を計画に加えている
- ▶ 出店投資資金は、手元現金および期中フリーCF内アロケーションで見込んでいる

（百万円）

	2026年1月期			2025年1月期	
	予想	構成比	前年比	実績	構成比
売上高	22,500	100.0%	111.3%	20,207	100.0%
売上総利益	11,650	51.8%	111.6%	10,435	51.6%
販管費	10,000	44.0%	111.5%	8,962	44.4%
営業利益	1,650	7.3%	112.1%	1,472	7.3%
経常利益	1,600	7.1%	108.5%	1,475	7.3%
当期純利益	900	4.0%	116.0%	776	3.8%

2026年1月期計画 通期連結業績予想（根拠）

2026年1月期 【新規出店拡大初年度】

2027年1月期 【新規出店拡大2年目】

売上高

▶ 新規店は年間売上高の約半分

商習慣上、シーズン変わり目である
9月出店が多い事（出店時期）

現段階で未契約店舗や出店時期
未確定店舗を保守的に見積もる

新規店売上高
+20 億円

▶ 既存店に営業力希薄化リスク

当社特徴として営業力の依存度が
高い為、既存店は保守的に見積もる

既存店売上高
+5 億円

▶ ファミリーセール2回

冬ファミリーセールを1月に変更した
為、25年1月期は年3回実施している

ファミリーセール売上高
▲2 億円

販管費

▶ 開業初期費用で販管費増加

中国事業の前期マイナス分相当を
今期の新規出店開業費に当て込む

販管費
前期中国赤字分
= 今期開業経費

▶ 26/1期の出店店舗が通年稼働

2年目売上高
+40 億円

▶ 27/1期の新規出店（売上50%）

新規店売上高
+15~20 億円

2026年1月期通期 店舗出退店計画

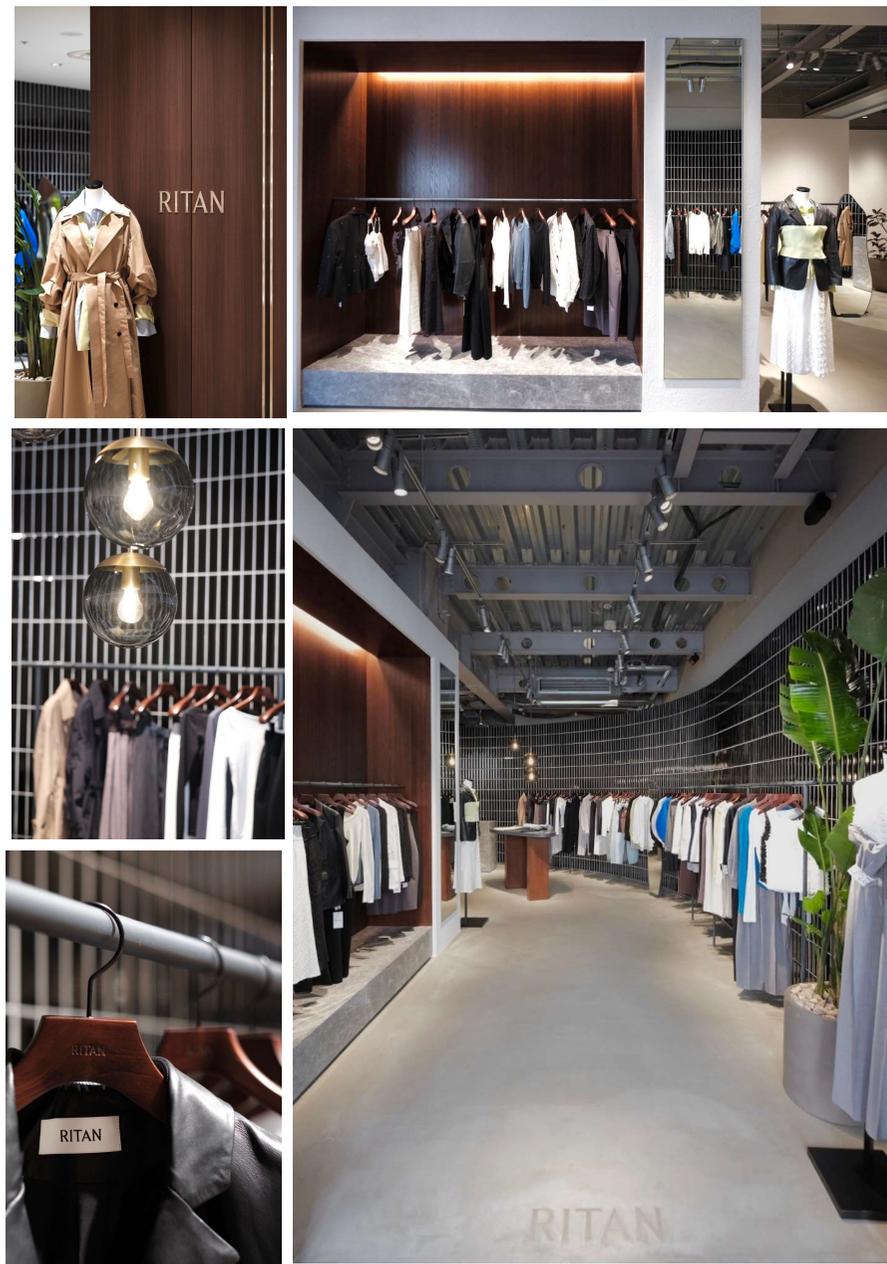
	25年1月期			24年1月期	前年増減
	出店	退店	期末店舗数	期末店舗数	
日本	15	0	89	74	+15
STUDIOUS	2	---	32	30	+2
UNITED TOKYO	2	---	19	17	+2
PUBLIC TOKYO	1	---	11	10	+1
CITY TOKYO	1	---	7	6	+1
THE TOKYO	2	---	9	7	+2
CONZ	2	---	6	4	+2
RITAN	3	---	3	---	+3
GOOD EDITION	2	---	2	---	+2
(うちEC店)	(2)	---	(15)	(13)	(+2)
香港	1	0	4	3	+1
中国	3	2	7	6	+1
連結会社合計	19	2	100	83	+17
米国	0	0	1	1	0
韓国	1	0	1	0	+1
非連結会社合計	1	0	2	1	+1



TOKYOBASE初のWOMENS単独業態

TARGET: 30 ~ 45歳
独自価値にこだわるトレンドセッター

CONCEPT: Healthy Mode
年齢問わず、体のラインを敢えて見せ、
スタイルアップになる服

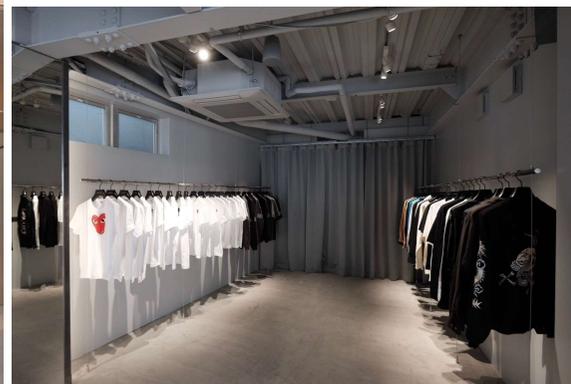
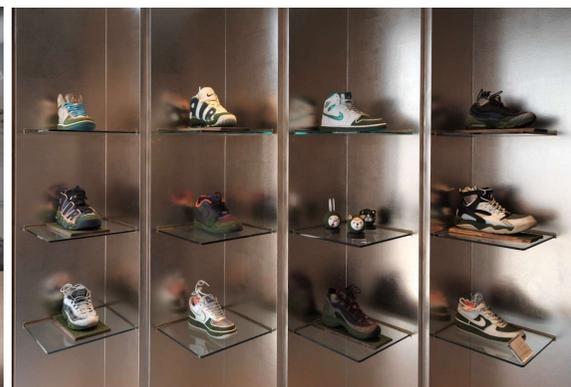




TOKYOBASE初のスーベニア業態

東京、日本独自のカルチャーやファッションを
モダンにアウトプットするスーベニアショップ

海外からのお客様も含め、多くのお客様に
TOKYOカルチャー、ファッションを発信する





先行スタート **CONZ** の **WOMENS**業態

Z世代ターゲットのセレクトショップ

CONZ事業の好調を受けて、WOMENS業態始動

一号店立地 (原宿TOKYOBASEドミナントストリート)



STW表参道店の隣接区画



今期出店戦略

路面店 出店強化

外的成長機会

インバウンド

外国人観光客は圧倒的に路面店で購買する傾向

※当社実績データより

内的リソース

顧客感動営業

営業力にて商業施設集客に頼らなくても事業可能

※当社実績データより

【STT表参道店/2月28日OPEN】



【GOOD EDITION原宿店/2月28日OPEN】



銀座三丁目の単独ビルに THE TOKYO 旗艦店

【TT銀座店/6月OPEN予定】



銀座エリア初進出

- ▶ 100坪のTT大型路面旗艦店を銀座で
- ▶ 将来的に売上10億円店舗を目指す
- ▶ 成功すれば銀座でもドミナント化



2026年1月期計画 成長戦略 — 路面店出店強化 —



and more...

中国事業再成長

ミドルリスク/ミドルリターン型店舗出店

上海と北京に50坪規模の
ミドルリスク型店舗を出店検証

【ST北京店/5月OPEN予定】



PUBLIC TOKYO再ローンチ

選択と集中により一旦撤退していた
自社ブランド事業の再進出

【PT上海店/3月OPEN済】



香港事業拡大

【UT香港店】 … 全世界店舗利益率NO.1店舗



【STT香港店】 … 初年度黒字達成 (24年10月OPEN)



出店強化

計画以上の出店を目指す (出店計画1店舗)

- ▶ CWB(銅羅湾)エリアへの再出店
- ▶ 海外初進出業態の検討
- ▶ エリアドミナント出店
- ▶ TST(尖沙咀)CWB(銅羅湾)以外にエリア拡大

現地法人の会計基準変更

手数料売上から 店頭売上基準へ

その結果、現地法人利益は大きく増加する

韓国事業スタート

【STソウル店/3月21日OPEN予定】



狎鷗亭エリアの大人気ベーカリーSHOP(ロンドンベーグル)前の立地でSTUDIOUS業態にてソウル1号店開業

狎鷗亭エリアは裏原宿のようなエリアで、多くの海外ブランドやセレクトショップが集まっているエリア

ソウルでのドミナント出店

- ▶ まずは狎鷗亭エリアでドミナント化
- ▶ 当中期計画内で売上10億円を目指す
- ▶ 聖水洞や漢南洞でもドミナント化を図り、将来的に売上30億円を目指す

スターセールス社員(韓国人)派遣

- ▶ 前期、韓国人で初のスターセールス獲得スタッフを1号店店長として派遣

全社員正社員化

契約社員の正社員登用

25年1月末現在の社員数（日本単体）

正社員数	262名	72%
契約社員数	102名	28%
合計社員数	364名	100%

社員の約3割が契約社員

会社都合の不安定な雇用でキャリア形成困難

人的資本経営 Phase I (25年1月期)

新卒初任給40万円、既存社員も同時にUP

離職率改善



生産性向上し過去最高益更新

※日本事業単体の営業利益

人的資本経営 Phase II (26年1月期)

全社員正社員化 (全契約社員の正社員登用)

業界低賃金化の悪習を打破し
ファッション業界の地位向上へ

離職率
変化なし



今期改善着手

レベルアップの取組み実施

- ▶ マニュアル拡充
- ▶ 採用フロー変更
- ▶ トレーナー拡充

正社員
総合職社員

登用基準

キャリア選択

正社員
営業職社員

全員昇格

契約社員

制度撤廃

初任給 **40** 万円

業界最高水準

F社33万、P社30万、...

最低給与 **34** 万円

最低給与 **30** 万円

▶ 新卒採用試験合格者（新卒社員）

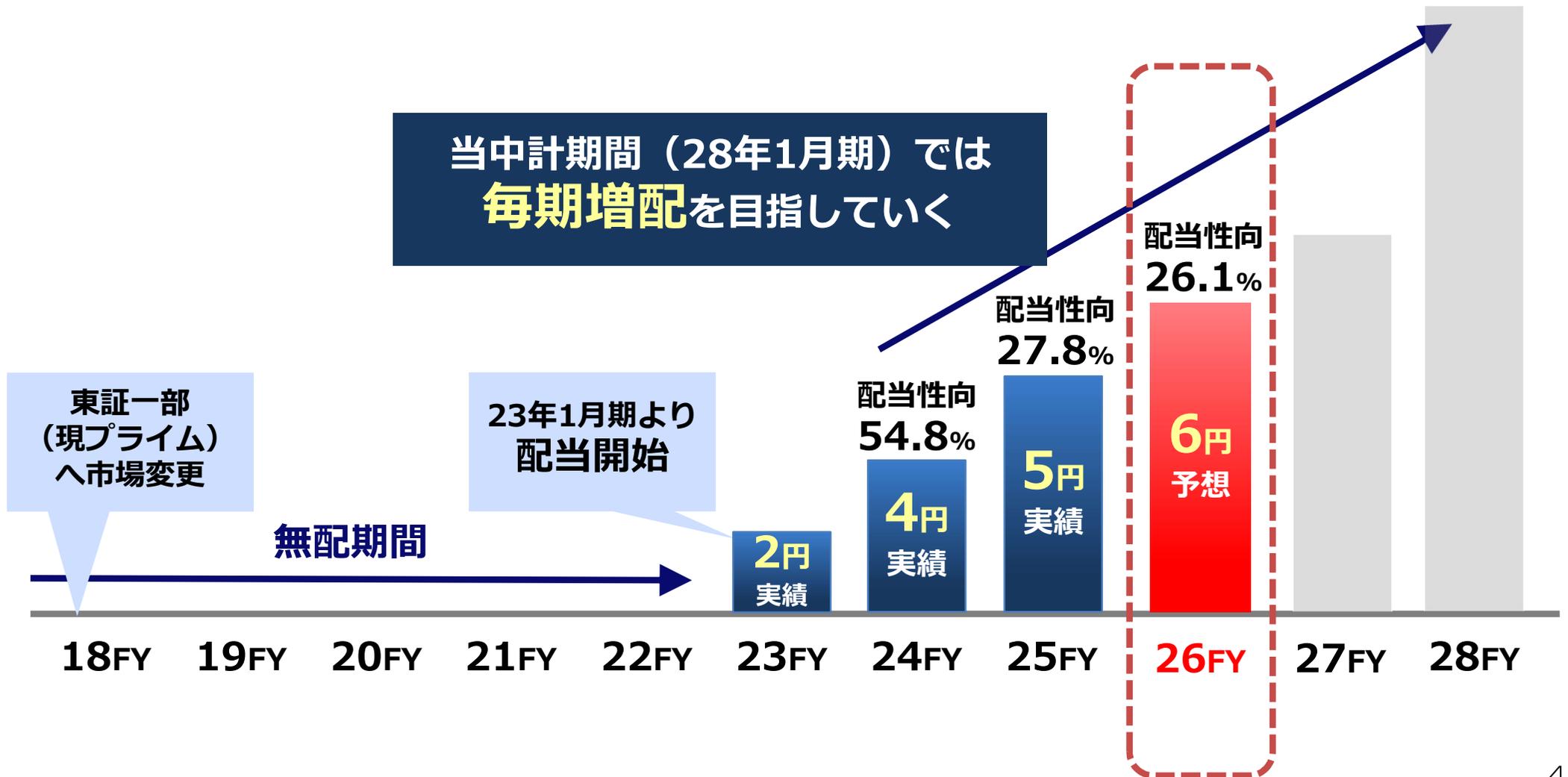
- ・ マネジメント(店長職)への登用要求あり
- ・ 本部職へのキャリアシフトあり
- ・ 海外出向などの会社辞令あり

▶ 中途採用試験合格者（中途社員）

- ・ 営業専門職として営業のみに集中できる
（スターセールスを目指しやすい環境）
- ・ 総合職へのキャリアパスあり
- ・ キャリア選択で総合職から営業職変更もあり

配当政策

当中期経営計画期間は、成長フェーズと捉え成長投資に重点を置く一方、配当については安定性と継続性を前提としつつ毎期増配を目標とする



2026年1月期計画 プライム維持基準について

- ▶ プライム維持基準のうち、流通時価総額100億円のみ満たしていない（25年1月期83.2億円）
- ▶ 今期は徹底的に株価対策を講じ、期末3カ月（11～1月）平均株価346円以上を達成させる
※プライム基準は、通年平均株価ではなく、決算期末3カ月平均株価で判定される
- ▶ 同時に、平均株価のハードルを下げる為、市場に影響しない範囲で所有株式の売却を検討する

	24年1月期末	25年1月期末	26年1月期末
発行済株式数	45,966,382株	43,459,482株	43,459,482株
期末3カ月平均株価	296円	306円	対策 346円
時価総額	135.9億円	132.9億円	150.2億円
非流通株式数	24,128,100株	16,267,000株	14,535,600株
役員等の所有株式	17,412,500株	10,417,500株	検討 10,417,500株
国内事業会社等	6,715,500株	5,849,500株	4,118,000株
自己株式	0株	0株	1社純投資会社 が含まれており 流通株移管可能 0株
その他	0株	0株	0株
流通株式数	21,838,282株	27,192,482株	28,923,882株
流通時価総額	64.6億円 週刊ダイヤモンド 3/1.8号 P28掲載の流通時価総額	83.2億円 25年1月期実績	100.0億円 プライム維持基準 26年1月期必達額